島原市中期財政見通し

（平成２６年度～平成３０年度）

平成２５年１１月

島　　原　　市

島原市の中期財政見通しについて

この中期財政見通しは、平成２５年度決算見込額を基礎に、平成２６年度から平成３０年度までの５年間について、今後見込まれる市税や地方交付税などの歳入と、今後予定されている事業などの歳出を、一定の条件に基づき試算し作成いたしました。

今後の財政運営に当たりましては、今回の試算を踏まえ、より一層行政コストの縮減を進めるとともに、さらなる収支改善対策や歳入確保に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、安定した財政運営を目指してまいりたいと考えています。

◎ 試算期間　　平成２６年度～平成３０年度（５年間）

◎ 収支見通しの前提条件

〔歳入〕

１．市　　税

平成２５年度決算見込額を基礎に、次の点を勘案して試算

①地方税総額は、各税目の年度別推計額の積み上げにより算定

②市民税は、納税義務者数や経済状況等総合的に勘案

③固定資産税は、３年ごとの評価替えや家屋の新築、増築状況等総合的に勘案

２．地方交付税

平成２５年度交付額を基礎に、今後予定されている事業に対して起債を充当すると仮定し、各年度の起債償還額に対する交付税措置額を加味して試算

３．国県支出金

今後予定されている各事業に対して、一定の交付割合を勘案して試算

４．地方債

今後予定されている各事業に対して、一定の充当率を加味して試算

５．その他

諸収入、分担金・負担金、交付金及び財産収入など上記１～４以外の歳入科目について、過去の決算実績を加味して試算

〔歳出〕

１．義務的経費

①人件費

ベア率をゼロとし、第4次行政改革大綱に基づく職員数の減少（平成１８年度職員数を平成２８年度までに約１０%削減）を勘案して試算

②扶助費

２５年度決算見込額を基礎に対象者数の増減等を勘案して試算

③公債費

既発行分に係る元利償還金に、今後予定されている事業に伴う新規発行見込額を地方債のメニューごとに試算

２．投資的経費

今後予定されている事業費見込額を積み上げにより試算

３．補助費等、その他経費

今後の事業について見込額の積み上げにより試算

〔年度中の歳入増加・歳出削減〕

年度中の歳入の確保・自然増、執行を通じた歳出節減及び平成24年度の実績を踏まえ、特殊要素を除いた過去3か年度の実績を勘案し仮定。

〔基金〕

１．財源不足対応等基金とは、財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金の３基金をいうものとする。

２．財源不足対応のため財政調整基金を５億円、市債管理基金を５億円取り崩し、新庁舎建設に伴い公共施設等整備基金を１２億円取り崩すものとして試算

〔地方債〕

１．事業実施に伴い、交付税措置率の高い合併特例債を平成３２年度までに最大限活用するものとして試算

２．地方交付税の不足額補てんのため特例として発行が許可される臨時財政対策債を、平成２７年度以降は、毎年度8億5千万円を発行するものとして試算

島原市中期財政計画 （平成26～30年度）

H25. 11月作成

（単位:百万円）

● 歳 入

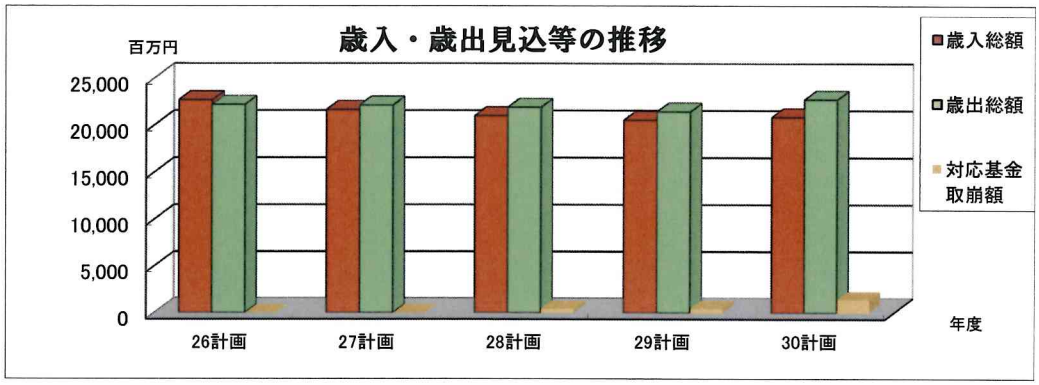
区　　分		24決算	25決算見込	26計画	27計画	28計画	29計画	30計画
歳 入 総 額　(A)		22,579	23,372	22,700	21,650	21,016	20,547	20,873
内訳	地方税	4,618	4,657	4,691	4,509	4,444	4,391	4,226
	普通交付税	6,077	6,096	6,104	6,349	6,193	6,255	6,359
	特別交付税	870	800	700	700	700	700	700
	国県支出金	6,057	6,095	5,303	5,244	5,137	5,146	5,248
	地方債	2,460	3,470	3,407	2,353	2,047	1,560	1,845
	その他収入	2,497	2,254	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495

● 歳 出

区　　分		24決算	25決算見込	26計画	27計画	28計画	29計画	30計画
歳 出 総 額　(B)		22,073	23,639	22,196	22,129	21,899	21,442	22,746
内訳	人件費	3,043	3,169	3,116	3,185	3,123	3,045	2,989
	物件費	3,113	3,545	3,345	2,637	2,727	2,634	2,636
	扶助費	4,951	4,939	5,455	5,500	5,547	5,596	5,648
	公債費	2,391	2,414	2,407	2,384	2,478	2,624	2,679
	普通建設事業費	3,407	4,355	3,036	3,815	3,452	3,047	4,308
	補助費等	2,615	2,778	2,715	2,430	2,333	2,194	2,120
	その他経費	2,553	2,439	2,122	2,178	2,239	2,302	2,366

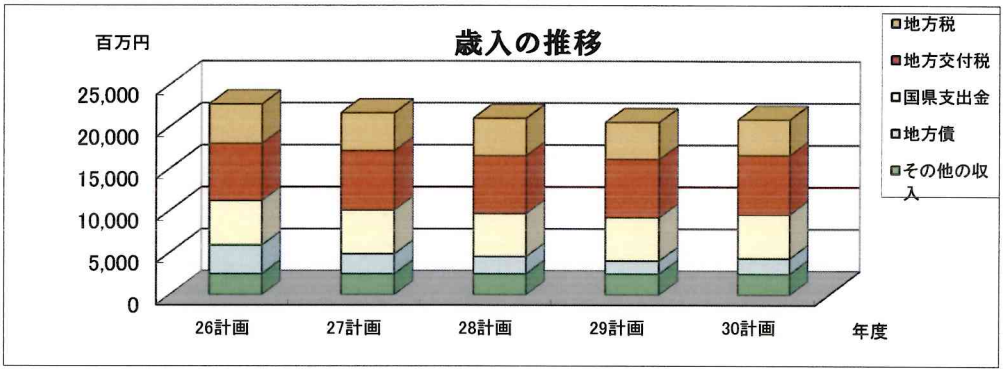
差し引き （C）　(A)-(B)	506	△ 267	504	△ 479	△ 883	△ 895	△ 1,873
年度中の歳入増加・歳出削減(D)		500		500	500	500	500
年度末の過不足額 (C)+(D)	506	233	504	21	△ 383	△ 395	△ 1,373
財源不足対応基金取崩額	362	0	0	0	400	400	1,400
基金の年度末残高	7,085	7,085	7,285	7,285	6,885	6,485	5,085
地方債の年度末残高	19,354	20,700	21,971	22,234	22,128	21,414	20,680

今後の財政計画



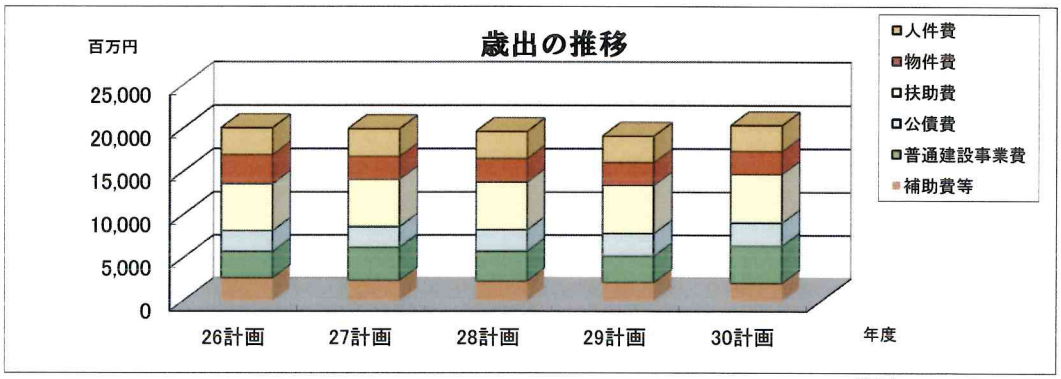
(単位:百万円)

項　目	26計画	27計画	28計画	29計画	30計画
歳入総額	22,700	21,650	21,016	20,547	20,873
歳出総額	22,196	22,129	21,899	21,442	22,746
対応基金取崩額	0	0	400	400	1,400



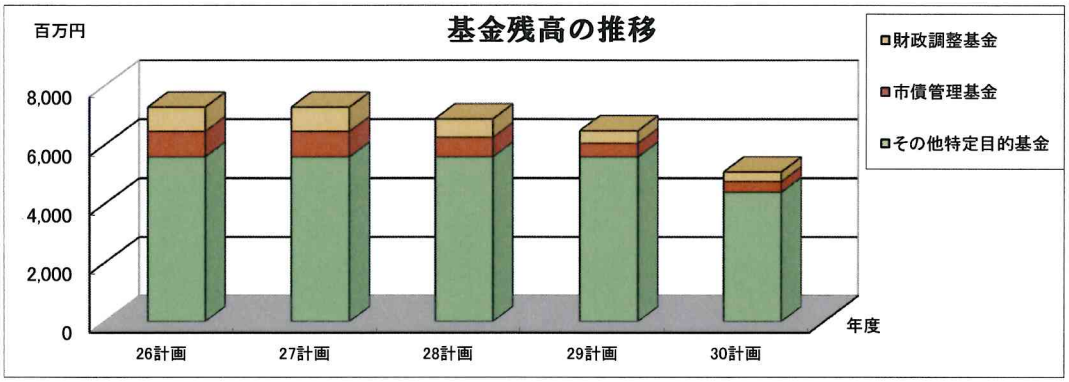
(単位:百万円)

歳入の内訳	26計画	27計画	28計画	29計画	30計画
地方税	4,691	4,509	4,444	4,391	4,226
地方交付税	6,804	7,049	6,893	6,955	7,059
国県支出金	5,303	5,244	5,137	5,146	5,248
地方債	3,407	2,353	2,047	1,560	1,845
その他の収入	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495



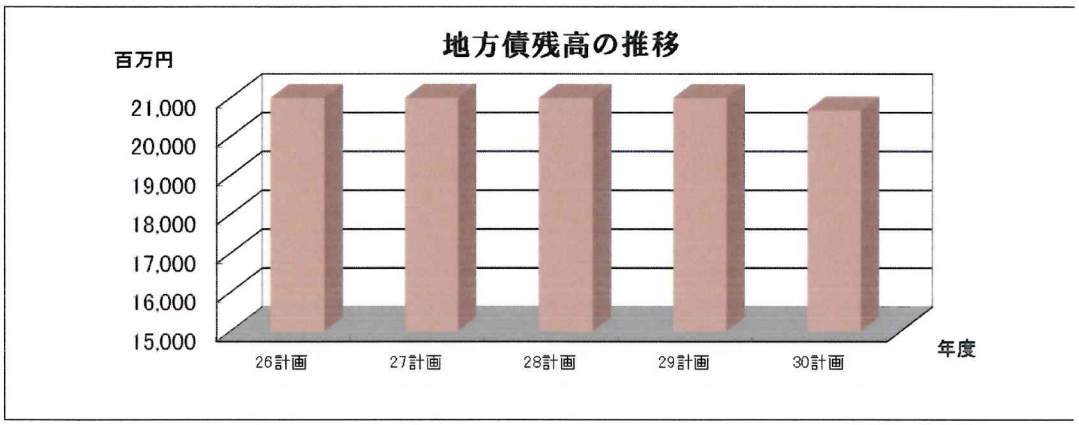
(単位:百万円)

歳出の内訳	26計画	27計画	28計画	29計画	30計画
人件費	3,116	3,185	3,123	3,045	2,989
物件費	3,345	2,637	2,727	2,634	2,636
扶助費	5,455	5,500	5,547	5,596	5,648
公債費	2,407	2,384	2,478	2,624	2,679
普通建設事業費	3,036	3,815	3,452	3,047	4,308
補助費等	2,715	2,430	2,333	2,194	2,120
その他経費	2,122	2,178	2,239	2,302	2,366



(単位:百万円)

項　　目	26計画	27計画	28計画	29計画	30計画
財政調整基金	821	821	621	421	321
市債管理基金	861	861	661	461	361
その他特定目的基金	5,603	5,603	5,603	5,603	4,403
合　　計	7,285	7,285	6,885	6,485	5,085



(単位:百万円)

項　　目	26計画	27計画	28計画	29計画	30計画
借　　入　　額	3,407	2,353	2,047	1,560	1,845
償　　還　　額	2,136	2,090	2,153	2,274	2,579
年度末現在高	21,971	22,234	22,128	21,414	20,680